

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-39		調整区域施設整備事業費						
	□支 援 部 門								
主管課	下水道河川課(下水道課)	関連課	浄化センター						
分野名	下水道・河川								
目標 (目標値)	公共下水道事業、合併浄化槽事業等との連携による市街化調整区域への効率的・効果的な施設整備計画により、事業の推進を図り、公共用水域の保全、公衆衛生の向上を目指します。								
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備 考				
	人 口	177,204人	177,161人	176,669人					
	世 帯 数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯					
	事業の対象者数	2,100人	2,100人	2,100人					
運営資源 状 況	決算値(千円)	31,949	40,756	16,088					
	(国・県)	12,878	14,651	2,420					
	(負担金等)	3,813	18,300	3,100					
	(一般財源)	15,258	7,805	10,568					
	人員配置数	0.7	0.6	1.3					
	人 件 費(千円)	6,112	5,272	11,524					
	協 働 の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	38,061	46,028	27,612					
	市民1人当 りの経費(円)	215	260	156					
	対象者1人 当りの経費(円)	18,124	21,918	13,149					
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒	鎌倉市	川崎市	藤沢市	寒川町				
	事業認可変更	H20	H7	H11	H13				
	工事着手	H22	H9	H12	H14				
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
汚水管渠整備延長	○	目標値	0m	1300m	2600m	3900m	11100m		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △目標を達成後退		実績値	0m	166m	571m				

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
調整区域施設整備事業費	31,949千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	市街化調整区域内の下水道整備に伴う、汚水管渠等の工事を実施			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	・国庫補助金の利用が前提であり、交付決定時期が、遅れたため予算執行に遅れが生じた ・幅員が狭く、近場での迂回路が設定できないなど、施工条件に制約が多くあった。
課題解決のための取組	関係する複数の地元自治会等と協議を重ね、住民の協力を得て、工事を進めた。
未解決の課題	・未査定道路及び私道等で下水道整備の要望が高い地区については、今後も関連課や地元調整を進める必要がある。 ・国庫補助金等の交付決定額が大幅に減少しているため、整備手法の再検討等で、更なるコスト縮減と、整備期間の延伸を図る必要がある。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価と今後の方向性						
中事業の評価	適切＝○ 要改善＝△ (評価の視点を参照) 	①効率性	○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続C: 改善・見直しD: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性	○		 B	課長等名 下水道河川課課長代理 杉田 公敬
		③有効性	○			
		④公平性	○			

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名		ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
調整区域施設整備事業費	主な個別事業	1395	污水管渠建設に伴う県道自費復旧事務費手数料	100	0	■適切	□見直し余地あり
		1395	污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	500	0	■適切	□見直し余地あり
		1395	市街化調整区域の污水管渠築造工事請負費	111,970	31,113	■適切	□見直し余地あり
		1395	地下埋設物移設等補償金及び賠償金	25,100	528	■適切	□見直し余地あり
		1425	市街化調整区域の公共汚水ます設置業務委託料	2,800	308	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり